

伊藤忠商事・クルック：インドにおける オーガニックコットン栽培への移行を支援



kurkku < <<

イニシアティブの概要

2012年8月、日本の総合商社である伊藤忠商事株式会社と、持続可能なライフスタイルを提案する株式会社KURKKU（以下、クルック）は、「プレオーガニックコットンプログラム」（以下、POCプログラム）を通じてインドのコットン栽培農家における収入増加と健康改善を目指し、「ビジネス行動要請」（Business Call to Action：BCtA）に参加しました。

伊藤忠商事とクルックのイニシアティブの数値目標：

- POCプログラムの拡大により、2015年までにインドの8,500軒のコットン栽培農家のオーガニック栽培への移行を支援する
- 1万2,000ヘクタールの土地で農薬の使用を廃止して、農民の健康を改善するとともに、農家の収入を最大20%増加させる



ビジネスモデル

コットン栽培がインドの全耕地面積に占める割合はわずか5%ですが、その農薬使用量は同国全体で使用される農薬の約50%を占めています。従来型のコットン栽培では農薬が頻繁に使用され、そのコストが農家にとって大きな経済的負担であるほか、皮膚病や呼吸器系疾患など、深刻な健康被害の原因となっています。

インドのオーガニックコットンの生産量は全世界の約70～80%を占めています。コットンのオーガニック栽培は長期的には経済面、および健康面で大きなメリットをもたらしますが、多くの農家にとって、オーガニック栽培に移行することは経済的に困難な現状です。オーガニック認証の取得には移行期間として3年を要しますが、その間の収穫量は状況によっては20～30%減少することがあります。また、移行期間中に栽培されたコットンは、無農薬であっても付加価値が付かず、一般のコットンと同じ価格で取引されず、収穫量、ひいては収入が減るだけでなく、認証手続きには多額の費用がかかるため、多くの農家にとってそれを負担するのは困難です。

POCプログラムの推進を通じて、当社は環境配慮型ビジネスの実践をサプライチェーンに組み込み、企業市民としての社会的責任を果たすことができます。

伊藤忠商事株式会社
代表取締役 専務執行役員
岡本均

POCプログラムは、どんな良いことにつながっているか、わかりやすいところが優れていると思います。これまで推進してきて、私はこのプログラムが人々の信頼を積み重ねながら広がっていくことができる、本当によい方法だと確信しています。BCtAに参加することで、このプログラムをより多くの人々に知ってもらい、新しい信頼を生んでいくことで、インドの農家の生活改善につながっていくことを願っています。

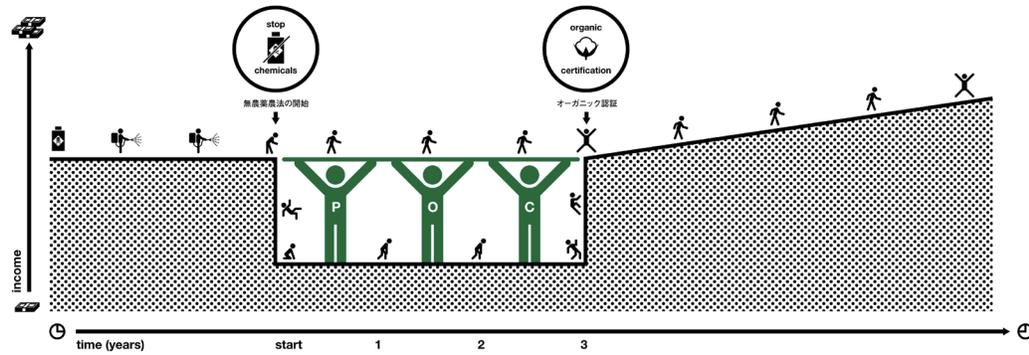
株式会社 KURKKU
代表取締役
小林武史

67か国に125の事務所を展開する総合商社の伊藤忠商事は、インドのマディヤ・プラデシュ州とマハーラーシュトラ州の企

業2社と協力してPOCプログラムを実施しています。これらの現地企業は、オーガニック栽培に関心のあるコットン農家を特定し、農家にオーガニック農法を教え、非遺伝子組換え種子を配布するとともに、農地のオーガニック認証を取得します。また、伊藤忠商事はこれらの現地企業を通じて、一般のコットンよりも高い価格でプレオーガニックコットンを買取ることを農家に保証しています。

環境に優しい製品を販売することで持続可能なライフスタイルを提案するクルックでは、プレオーガニックコットンをアパレルブランドに提案することで、特に環境意識の高い消費者とPOCプログラムに参加する農家とを結び付けています。このような活動を通じてクルックは、インドの農家がより健全な生活を送れるよう、環境に優しい消費者行動を促進しています。

Pre Organic Cotton program



イニシアティブの推進方法

世界の繊維市場において、オーガニックコットンは注目を集めています。世界で生産されるオーガニックコットンの70～80%がインドで生産されており、インド産のオーガニックコットンは世界市場で重要な役割を果たしています。しかし、インド国内のコットン生産量のうち、オーガニックコットンの占める割合はわずか1%です。

オーガニックコットンの需要は徐々に高まる一方で、次のような理由から、インドの農家にとってオーガニック栽培への移行は困難な状況にあります。

- ・ 収穫減：オーガニック認証取得までの3年間の移行期間は、栽培状況により収穫量が20～30%も減少することがある
- ・ 収入減：収穫が減ることにより、収入が減少する
- ・ オーガニック認証手続きの負担：認証の取得には時間とコストがかかり、認証の知識や資金のない農家には負担が大きい

これらの課題を解決するため、POCプログラムでは、次の4つの策で農家を支援しています。

- ・ 種まきの前に農家に買い取り量保証をし、移行期間中に栽培されたコットンを一般のコットンよりも高い価格で買い取る

- ・ 農村に指導員を派遣し、オーガニック農法の指導を行う
- ・ 農地のオーガニック認証を取得する
- ・ 非遺伝子組換え種子を農家に配布する

このプログラムで伊藤忠商事とクルックは、マディヤ・プラデシュ州の綿織企業「ラジエコファーム」(Raj-Ecofarm)と、マハラシュトラ州の繊維企業「ディーサン」(Deesan)という現地企業2社と協力しています。両社はコットンを栽培している農村を訪問して農家と直接コミュニケーションを取り、POCプログラムを紹介し、オーガニック栽培の希望者を募ります。両社はその後、農家に対してオーガニック栽培の指導を行い、非遺伝子組換え種子を農家に配布するとともに、農地のオーガニック認証を取得して、コットンを買取り、伊藤忠商事やその他の国内バイヤーに販売しています。

そして伊藤忠商事は、POCプログラム全体のサプライチェーンを管理するとともに、クルックや日本のアパレルブランドにプレオーガニックコットンを販売しています。クルックは、アパレルブランドとのネットワークやさまざまなイベントを通じて、プレオーガニックコットンの普及を進めています。

Innovations

that improve lives



イニシアティブの成果

2008年にPOCプログラムが開始されて以降、プレオーガニックコットンは毎年収穫され、2010年にはプログラム第一期の農家が3年間の移行期間を終了しました。

ビジネスへのインパクト

2008年のプログラム立ち上げから2012年までに、伊藤忠商事のプレオーガニックコットンの年間売上高は3倍以上に増加しました。この年、プレオーガニックコットンの販売は1,000トンにのぼり、関連商品の売上高は3億円に達しました。同社は2015年には5,000トン、2017年には10,000トンのプレオーガニックコットンの販売を見込んでおり、これによって関連商品の売上高はそれぞれ23億円、50億円に増加すると予想しています。

POCプログラムの成果として、クルックの2012年の売上高も、2008年と比較して500%、金額にして2億8,000万円増加しました。

開発へのインパクト

オーガニック農法では化学肥料や農薬を使用しないため、農民の健康状態に改善が見られました。また、農薬を購入する必要がなくなったため、農家の経済的負担も減りました。農地がオーガニック認証を受けることでコットンの価格に付加価値が付き、農家の収入が徐々に増加することも見込まれています。

2008年に募った608軒の農家とともに開始されたこのプログラムは、2012年末時点の参加農家数が2,848軒にまで増加し、

うち1,184軒の農家がオーガニック認証を受けました。参加農家数は、今後も毎年増加していくことが予想されています。

POCプログラムに参加している農家はコットン栽培のほかに、無農薬の土地を活用して輪作を行い、自家用や家畜用の作物を栽培しています。2008年以降、無農薬の農地は拡大し続けて、2012年、プレオーガニックコットンの農地は2,700ヘクタールに増加し、この年、オーガニック認証を受けた農地は約3,000ヘクタールに達しました。



主な成功要因

オーガニック栽培への移行に意欲的な農家への支援

POCプログラムは、オーガニック栽培への移行に意欲的なコットン栽培農家がオーガニック認証を受けられるよう、オーガニック栽培に関する研修と非遺伝子組換え種子を提供します。

農家への買い取り保証

プレオーガニックコットンの買い取りを伊藤忠商事が保証することにより、農家はオーガニック栽培への移行において、経済的な安全性を得ることができます。

消費者市場の変革

クルックの貢献によって、日本市場、特に持続可能な農業と、その環境面におけるメリットを支持する若い消費者層に、プレオーガニックコットンのコンセプトが広く普及しました。

次のステップと波及効果

伊藤忠商事とクルックは、インドの農家とのパートナーシップを拡大し、2015年までにさらに6,000軒のコットン農家がオーガニック栽培への移行を果たせるよう取り組むことを計画しています。さらに、1万2,000ヘクタールの土地で有害な農薬が使用されなくなることによって土壌の改善、農家の収入の増加と健康改善を目指します。

また両社は、オーガニック栽培への移行を望むより多くのインドの農家を支援できるよう、プレオーガニックコットンを日本以外の国々にも拡大する予定です。



BUSINESS
CALL TO
ACTION



BCtA に関するお問い合わせ先：
国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所
Tel: 03-5467-4751
www.BusinessCalltoAction.org
www.jp.undp.org

2014年4月発行